

- | | |
|-----|--|
| 問1 | 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で労働条件の改善を求めるために「労働三権」を保障しています。このうち、労働者が労働組合を結成し、賃金の引き上げや労働時間の短縮などについて使用者側と話し合いを行う権利を何といいますか。
<small>（2020年 愛媛県公立入試 類似）</small> |
| | 1. 知る権利
2. 団結権
3. 団体行動権
4. 団体交渉権 |
| 問2 | 女性の年齢階級別労働力率において、30代の層が低下する「M字型曲線」の問題を解消し、すべての人が意欲に応じて持てる能力を十分に発揮できる社会を目指すために制定された法律として、最も適切なものを選択してください。
<small>（2019年 鳥取県公立入試 類似）</small> |
| | 1. 教育基本法
2. 独占禁止法
3. 労働基準法
4. 男女共同参画社会基本法 |
| 問3 | 日本国憲法第27条には「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」と記されています。これを受けて制定された労働基準法において、法定労働時間が厳格に定められている目的として、最も適切な説明を選びなさい。
<small>（2017年 富山県公立入試 類似）</small> |
| | 1. 特定の産業において労働力を集中させるために、職種に応じた労働時間の格差を法的に認めるため
2. 労働者の心身の健康を保護し、過度な労働を防ぐことで人間らしい生活ができる最低限の条件を保障するため
3. 企業が労働時間を自由に設定できるようにすることで、国際的な経済競争力を高めるため
4. すべての労働者に労働組合への加入を義務付け、使用者と対等な立場で交渉させる環境を整えるため |
| 問4 | 日本の雇用形態の変化に関する統計において、全労働者に占めるある働き方の割合が、1995年の11.6%から2015年には25.4%へと上昇しています。この20年間でその割合が倍以上に増加した労働者の名称と、その分類として正しいものはどれですか。
<small>（2022年 京都府公立入試 類似）</small> |
| | 1. 企業経営を直接担う役員や管理職
2. 非正規雇用の一種であるパートタイム労働者
3. 農業などの第一次産業に従事する自営業者
4. 終身雇用を前提とした正規雇用の労働者 |
| 問5 | 仕事と私生活の調和を図り、働きながら健康で充実した生活を送ることができる状態を「ワークライフバランス」と言います。1995年から2019年にかけての労働状況の変化を示した統計において、この考え方が重要視される背景となった労働環境の変化として、最も適切なものはどれですか。
<small>（2023年 岐阜県公立入試 類似）</small> |
| | 1. 終身雇用制度が以前よりもさらに一般的になった。
2. 非正規雇用労働者の割合が増加した。
3. 年間総労働時間が大幅に減少し、労働問題がすべて解決した。
4. 年功序列による賃金体系が全産業で一律に導入された。 |
| 問6 | 日本の雇用形態による年収の差について、2017年の統計的な傾向を説明したものとして適切な内容はどれですか。なお、比較対象は正規雇用者と非正規雇用者とします。
<small>（2023年 沖縄県公立入試 類似）</small> |
| | 1. 非正規雇用者の年収は、若年層では正規雇用者を上回ることが多いが、結婚や出産を機に離職する者が多いため、50歳代では正規雇用者の半分以下の水準まで低下する。
2. 非正規雇用者の平均年収は、20歳代から30歳代にかけては正規雇用者と同水準であるが、管理職への登用が始まる40歳代以降に正規雇用者とは大きな差が開く。
3. 正規雇用者の平均年収は年齢とともに上昇し50歳代でピークを迎える傾向があるのに対し、非正規雇用者は全年齢層を通じて低い水準で推移しており、大きな所得格差が見られる。
4. 正規雇用者の年収は景気の動向により全年齢層で大きく変動するが、非正規雇用者の年収は時給制などのため年齢に関わらず常に一定の安定した水準を保っている。 |
| 問7 | 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるように「労働基本権（労働三権）」を保障しています。このうち、労働者が労働条件の維持や改善を目的として、自分たちの組織である「労働組合」を結成する権利を何といいますか。
<small>（2024年 熊本県公立入試 類似）</small> |
| | 1. 団結権
2. 勤労の権利
3. 団体交渉権
4. 団体行動権 |
| 問8 | 現代の経済活動において、企業は単に利潤を追求するだけでなく、社会の一員として果たすべき役割が重視されています。このような「企業の社会的責任（CSR）」に基づいた活動として、最も適切なものはどれですか。
<small>（2023年 群馬県公立入試 類似）</small> |
| | 1. 利益を最大化するために、従業員に対して不当な長時間労働を恒常的に課すこと
2. 大規模な災害が発生した際に、被災地への救援活動や物資の支援を積極的に行うこと
3. 企業の不祥事や経営に不利な情報が外部に漏れないよう、情報の非公開を徹底すること
4. 地域社会への影響を考慮せず、コスト削減のためだけに環境基準を下回る排水を行うこと |
| 問9 | 1990年代以降の日本において、パートや派遣社員、契約社員といった「非正規雇用」の労働者が増加した主な背景と、その特徴について述べた文として正しいものはどれですか。
<small>（2025年 鳥根県公立入試 類似）</small> |
| | 1. 企業が景気の変動に合わせて雇用の調整を柔軟に行い、労働コストを低く抑えようとしたため、非正規雇用が拡大した。
2. 労働者の多くが、高い賃金と手厚い福利厚生を求めて、自ら積極的に非正規雇用の形態を希望するようになった。
3. 政府が終身雇用を法律で義務付けたため、企業は定年まで雇う必要のない非正規雇用の採用をすべて停止した。
4. 年功序列制度が強化されたことで、若年層の労働者が正規雇用として採用される割合が急激に高まった。 |
| 問10 | 現在の日本の労働環境について、就業形態による不満度の違いを分析した統計によると、正社員と正社員以外の労働者（非正規雇用者）の間には差が見られます。その実態について述べたものとして正しいものはどれですか。
<small>（2026年 愛知県公立入試 類似）</small> |
| | 1. 正社員以外の労働者は、賃金だけでなく、労働時間や休日といった労働条件全般に対しても、正社員より高い割合で不満を感じている。
2. 正社員以外の労働者は、労働時間や休日には満足しているが、賃金に対してのみ正社員を大きく上回る不満を感じている。
3. 正社員は、賃金に対する満足度は非常に高いが、労働時間や休日といった労働条件に対しては非正規雇用者よりも強い不満を抱いている。
4. 労働環境の改善により、正社員と正社員以外の労働者の間で、賃金や労働条件に関する不満度の差はほとんどなくなっている。 |
| 問11 | 近年の日本において、20年前と比較して女性の就業率が全世代で上昇傾向にある理由として、社会制度や環境の変化から推察される背景を述べたものとして適切なものはどれか。
<small>（2024年 愛媛県公立入試 類似）</small> |
| | 1. 育児休業制度の整備や保育施設の拡充など、仕事と育児を両立するための環境整備が進んだこと
2. 35歳から44歳の女性において、非正規雇用から正規雇用への転換が男性を上回るペースで進んだこと
3. 男女雇用機会均等法が廃止され、新たに女性専用の就労支援枠が全ての企業で義務付けられたこと
4. 男性の非正規雇用割合が激減し、家計における補助的労働としての女性のニーズが消滅したこと |
| 問12 | 男女共同参画社会の実現に向けた、企業による仕事と家庭の両立支援の仕組みとその背景について、適切な説明はどれですか。
<small>（2022年 秋田県公立入試 類似）</small> |
| | 1. 従業員の家庭内での役割を固定化するために、企業が育児の全責任を代行する仕組みを整える。
2. 仕事と育児の両立を支援すること、専門的な知識や技術を持つ従業員との離職率の低下を目指す。
3. 職場における労働災害の防止を主目的として、子育て世帯の従業員の勤務場所を制限する。
4. 地域全体の雇用の減少を補うために、子育て世帯の従業員に対してのみ副業を義務付ける。 |